

2022年12月21日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 産業ファンド投資法人 (コード番号 3249)  
 代表者名 執行役員 本多 邦美  
 URL : <https://www.iif-reit.com/>  
 資産運用会社名  
 株式会社 K J R マネジメント  
 代表者名 代表取締役社長 鈴木 直樹  
 問合せ先 執行役員インフラストラクチャル本部長 上田 英彦  
 TEL : 03-5293-7091

資金の借入れ（新規借入）に関するお知らせ

産業ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり資金の借入れ（以下「本新規借入れ」といいます。）を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 概要

本投資法人は、本日、財務柔軟性の確保及び調達先の多様化を企図し、2022年12月27日付にて償還期日の到来を迎える産業ファンド投資法人第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）の償還資金の一部に充当するため、以下の通り本新規借入れを決定いたしました。なお、本新規借入れと償還額の差額は、2022年12月9日付で公表したプレスリリース「投資法人債の発行に関するお知らせ」にてお知らせしました産業ファンド投資法人第8回投資法人債等にて充当する予定です。

(i) 本新規借入れの内容

	借入 期間	借入額 (百万円)	金利	利率 <sup>(注1,2,3)</sup>	借入金融機関	契約 締結日	借入実行 予定日	返済期日	担保・ 返済方法
借入①	1.0年	1,000	変動	基準金利* +0.165% (*全銀協1ヶ月 日本円TIBOR)	株式会社 三井住友銀行	2022年 12月21日	2022年 12月26日	2023年 12月26日	無担保・ 無保証・ 期日一括 弁済
借入②	1.0年	1,000			株式会社 みずほ銀行				

- (注1) 全銀協の日本円 TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>)をご参照ください。
- (注2) 基準金利は、各利息計算期間について、その直前の利息計算期間に係る利払日（初回は借入実行予定日）の2営業日前の午前11時時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する1か月物の日本円 TIBOR となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、各利息計算期間に対応する表示がない場合は、金銭消費貸借契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。
- (注3) 借入①及び借入②の利払日は、2023年1月31日を初回とし、以降は毎月末日（各当該日が営業日以外の日に当たる場合には、その前営業日）並びに元本弁済期日です。

# 産業ファンド投資法人

(ii) 本新規借入れ及び産業ファンド投資法人第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）償還（2022年12月27日）後の借入金等の状況

（単位：百万円）

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金	1,700	3,700	+2,000
長期借入金（注1）	189,883	189,883	0
借入金合計	191,583	193,583	+2,000
投資法人債 （うちソーシャルボンド）	16,700 (5,000)	14,700 (5,000)	-2,000 (0)
有利子負債合計	208,283	208,283	0

（注1）長期借入金には、1年内返済予定のものも含まれます。

（注2）2022年12月9日付けで公表の「投資法人債の発行に関するお知らせ」にてお知らせしました投資法人債の発行を反映しています。

## 2. 今後の見通し

本新規借入れによる本投資法人の2023年1月期（第31期：2022年8月1日～2023年1月31日）及び2023年7月期（第32期：2023年2月1日～2023年7月31日）の運用状況の予想への影響は軽微であり、運用状況の予想に変更は有りません。

## 3. その他

本新規借入れにかかる返済等に関わるリスクにつきましては、第30期有価証券報告書（2022年10月27日提出）の「投資リスク」に記載のとおりです。

以上

<参考：本新規借入れ後の返済期限の分散状況>

（百万円）

